

家庭部門の電力需要における新型コロナウイルスの影響

-外出自粛・テレワークによる需要増も、電力価格低下により販売額は減少-

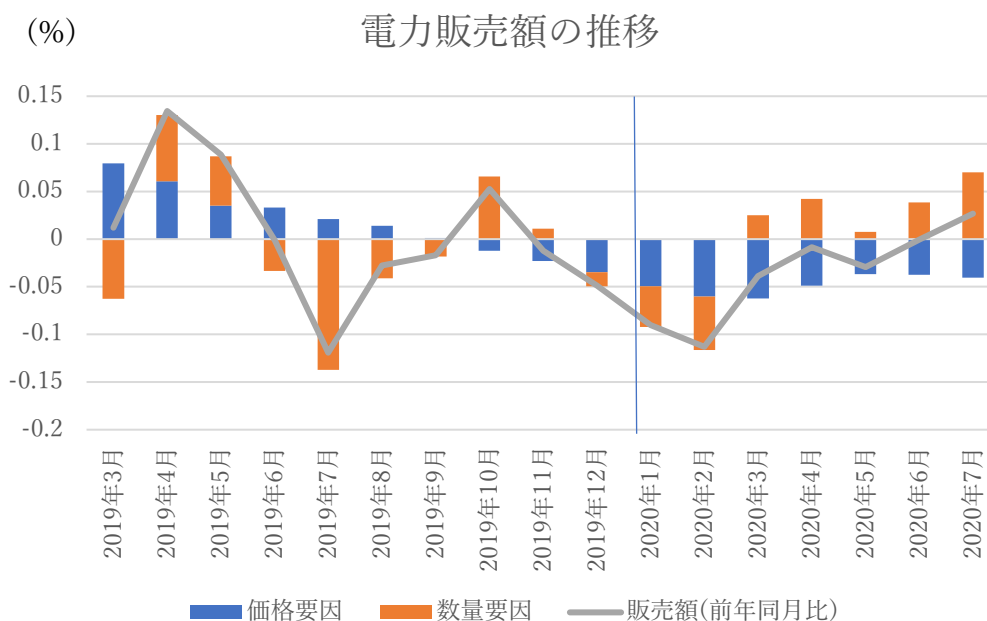
2020年11月9日 相澤なつみ

新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の生活様式は大きく変化し、外出自粛やテレワークの普及により在宅時間は増加した。家庭部門の電力需要は増加が想定されるものの、足元では家計の電力への支出金額は伸びていない。ここでは、家庭部門の足元の電力需要実績を見ながら、その状況を概観し、テレワーク率との関係についても言及する。

外出自粛による需要増を価格低下が相殺

足元の電力取引の状況を見ると、家庭部門の電灯販売額は、2020年2月に前年同月比11%減となり、6月までは減少傾向が続いていた。これを数量要因と価格要因に分解してみると、緊急事態宣言が発令された2020年3月以降、数量要因は5か月連続で増加寄与しているものの、価格要因による減少寄与がそれを相殺していることがわかる。

気温影響については、今年の3月は例年より暑く、7月は例年より寒かったため、マイナスに働いており、数量要因の増加は、外出自粛、テレワークによる在宅時間の増加が一因であると考えられる。価格要因は2019年10月以来の減少寄与が続いている。電力の販売価格は2か月前の3か月間平均の原料輸入CIF価格から転嫁されるが、国際エネルギー価格は2019年末より世界経済の減速から低迷しており、特に原油価格が3月から暴落していることは、6月以降の価格低迷に影響している。



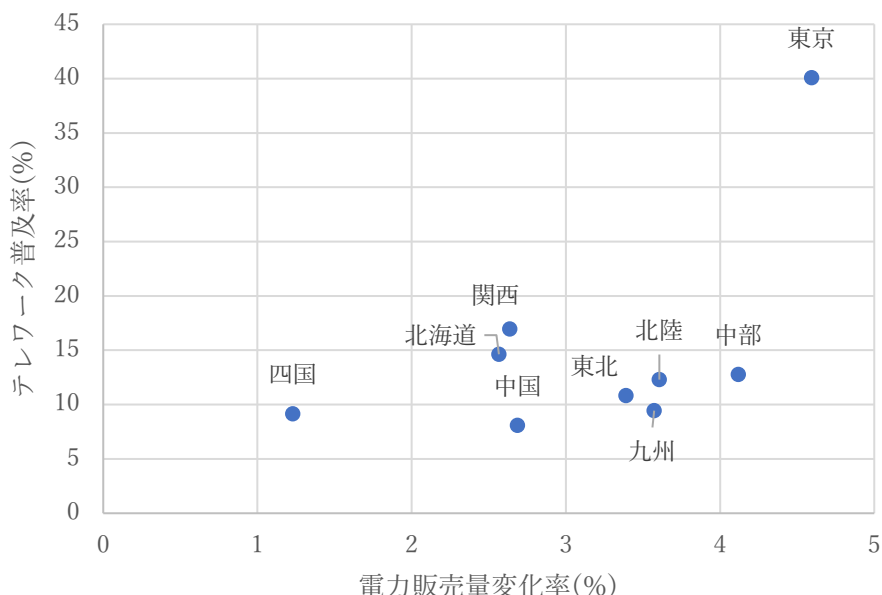
(出典)電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報結果

テレワーク普及率が高いほど数量要因は増加寄与傾向

テレワークにより家庭部門の電力需要が増加しているか否か、また増加するとすればどれほどの大きさの影響を持つかについて、現時点では精細な分析が可能となるほどのデータが収集されていない。ここでは、パーソル総合研究所の調査に基づいた、都道府県別のテレワーク普及率¹と、3月から7月の電力販売量の対前年同月変化率の平均値の散布図を作成した。

図から分かるように、テレワーク普及率は東京が突出しており、他地域と大きく異なっている。相関係数は、全国では0.55となり、正の相関がみられたものの、東京を除くと0.12まで低下した。東京は全国の販売量の3割5分を占めており、電力販売量の変化率とテレワーク普及率には正の相関は認められるものの、地域差が大きく影響していることが分かった。

数量要因とテレワーク普及率



(出典)電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報結果、パーソル総合研究所

テレワーク普及率の増加、電力価格の上昇により家計負担が増加する可能性も

足元では電力価格の低下により、家計の電力に対する支出額も抑えられているものの、今後全国的にテレワークが普及し、経済の回復に伴う電力需要増、再生可能エネルギーの導入に伴う賦課金の増額等により電力価格が上昇すれば、家計の負担は増加する。IT業界を中心に在宅勤務手当を支給する企業もあらわれているが、その配分をどのように行うべきか、より一層注視が必要である。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

¹ パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に対する緊急調査」第一回~第三回(2020) インターネットによる定量調査。N=20,000。3月-5月平均を使用。